

TKC LAW LIBRARY 簡易操作手冊

網址

<http://ipos.lawlibrary.jp>

判例、判例解説を中心とした総合法律情報データベース



TKCローライブラリー

TKCローライブラリー (IP接続サービス海外版) サービス開始！

Login

ローライブラリー会員の方はこちらからご利用ください。

会員専用ログイン

SSLを利用する

本ホームページをお気に入りに追加する場合は、
【お気に入りに追加】ボタンをクリックしてください。

お気に入りに追加

会員入口處

Judicial World Eyes

No.4 **泉 徳 治**
元最高裁判所判事に聞く



バックナンバー

お問い合わせ

Okura Info Service Korea Branch
Tel : +82 (0)2-334-8738
Fax: +82 (0)2-325-8739
E-Mail: <mailto:info@e-okura.co.jp>

販売代理店

The screenshot shows the main interface of the TKC Law Library. At the top, there's a navigation bar with the logo and 'TKCローライブラリー'. Below that, a 'Login' button and a 'LOGOUT' button are visible. A search bar is present with a '検索' (Search) button. The page is divided into two main sections: '基本データベース' (Basic Databases) and '出版社データベース' (Publisher Databases). Each section contains a grid of links to various legal resources, such as '判例集' (Case Collections), '法律雑誌' (Law Journals), and '法令' (Statutes). The '出版社データベース' section lists publishers like '有斐閣' (Yohiokan) and 'LEXIPRESS'.

「判例」「法令」「文献」「法律雑誌」の豊富なコンテンツを搭載した日本の総合法律情報データベースです。

| データベース概要 |

TKCからのお知らせ

- ▶ **【重要】TKCローライブラリーサービス一時停止のご案内 (2019.6.13) New**
- ▶ 「労働判例検索」機能追加のご案内 (2017.4.13)
- ▶ 有斐閣蔵コンテンツ改訂のご案内 (2016.5.25)
- ▶ 『Windows10』への対応に関するお知らせ (2015.8.3)
- ▶ 『LEX/DBインターネット』レベルアップのご案内 (2014.2.4)

TKC LAW LIBRARY 基本検索介面

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」。使い方はこちら。

総合検索区: 可以同時檢索所以藍色標籤資料

検索 [検索条件の詳細指定] のデータベースを横断検索できます。

基本資料区

LOGOUT
CAUTION!! do not forget to logout.

因使用人數有限, 利用完成後請務必登出, 如果沒有正式做登出動作, 將空轉30分鐘

基本データベース

- | | | |
|--------------------------|--------------------------------|----------|
| LEX/DBインターネット | Super 法令Web [ぎょうせい] | 法律関係リンク集 |
| 判例集データベース | 法律文献総合INDEX [日本評論社/TKC] | |
| 新判例解説Watch | 交通事故過失相殺事例データベース [判例タイムズ社/TKC] | |
| 刑事事件量刑データベース [現代人文社/TKC] | 労働法EX+ [労働開発研究会] | |

出版社データベース

- | | | |
|----------------------------------|-------------------------------|------------------|
| 最高裁判所判例解説Web [法曹会] | 金融法務事情 [金融財政事情研究会] | ジュリスト電子版 [有斐閣] |
| 判例タイムズ [判例タイムズ社] | 法律時報 / 学界回顧 / 判例回顧と展望 [日本評論社] | 論究ジュリスト電子版 [有斐閣] |
| 主要民事判例解説 [判例タイムズ社] | 私法判例リマークス [日本評論社] | 判例百選電子版 [有斐閣] |
| 別冊判例タイムズ [判例タイムズ社] | 法学セミナー ベストセレクション [日本評論社] | 法学教室電子版 [有斐閣] |
| 法学総合雑誌データベース [法学協会/有斐閣] | インターネットコンメンタール [日本評論社] | 民商法雑誌電子版 [有斐閣] |
| 国家学会雑誌データベース [国家学会/有斐閣] | 新基本法コンメンタール [日本評論社] | YODBメイン [有斐閣] |
| 季刊刑事弁護・無罪判例要旨 [現代人文社] | 日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン [日本評論社] | 判例百選アーカイブ [有斐閣] |
| 季刊労働法 [労働開発研究会] | NBL [商事法務] | 法学教室アーカイブ [有斐閣] |
| 労働法学研究会報 [労働開発研究会] | 資料版商事法務 [商事法務] | 法律用語辞典 [有斐閣] |
| 交通事故民事裁判例集Web [ぎょうせい] | 公正取引Web [公正取引協会] | 六法全書電子復刻版 [有斐閣] |
| 交通事故裁定例集Web [ぎょうせい/交通事故紛争処理センター] | ビジネス法務 [中央経済社] | YDC1000 [有斐閣] |

出版社及刊物別検索区

綜合檢索區檢索範例

LOGOUT

CAUTION!! do not forget to logout.

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」。使い方はこちら。

尚像権 x 検索 検索条件の詳細指定

基本データベース

輸入要検索之法律相關名稱(名詞,事物) 便可做藍色區域的全區域檢索

- LEX/DBインターネット
- 公的判例集データベース
- 新・判例解説Watch
- 刑事事件量刑データベース [現代人文社/TKC]

- Super 法令Web [ぎょうせい]
- 法律文獻総合INDEX [日本評論社/TKC]
- 交通事故過失相殺事例データベース [判例タイムズ社/TKC]
- 労働法EX+ [労働開発研究会]

- 法律関係リンク集
- ジュリスト 電子版 [有斐閣]
- 論究ジュリスト 電子版 [有斐閣]
- 判例百選 電子版 [有斐閣]
- 法学教室 電子版 [有斐閣]
- 民商法雑誌 電子版 [有斐閣]
- YODBメイン [有斐閣]
- 判例百選アーカイブ [有斐閣]
- 法学教室アーカイブ [有斐閣]
- 法律用語辞典 [有斐閣]
- 六法全書電子復刻版 [有斐閣]
- YDC1000 [有斐閣]

出版社データベース

- 最高裁判所判例解説Web [法曹会]
- 判例タイムズ [判例タイムズ社]
- 主要民事判例解説 [判例タイムズ社]
- 別冊判例タイムズ [判例タイムズ社]
- 法学協会雑誌データベース [法学協会/有斐閣]
- 国家学会雑誌データベース [国家学会/有斐閣]
- 季刊刑事弁護・無罪判例要旨 [現代人文社]
- 季刊労働法 [労働開発研究会]
- 労働法学研究会報 [労働開発研究会]
- 交通事故民事裁判例集Web [ぎょうせい]
- 交通事故裁定例集Web [ぎょうせい/交通事故紛争処理センター]

- 金融法務事情 [金融財政事情研究会]
- 法律時報 / 学界回題 / 判例回題と展望 [日本評論社]
- 私法判例リマックス [日本評論社]
- 法学セミナー ベストセレクション [日本評論社]
- インターネットコンメンタール [日本評論社]
- 新基本法コンメンタール [日本評論社]
- 日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン [日本評論社]
- NBL [商事法務]
- 資料版商事法務 [商事法務]
- 公正取引Web [公正取引協会]
- ビジネス法務 [中央経済社]

- 民商法雑誌 電子版 [有斐閣]
- YODBメイン [有斐閣]
- 判例百選アーカイブ [有斐閣]
- 法学教室アーカイブ [有斐閣]
- 法律用語辞典 [有斐閣]
- 六法全書電子復刻版 [有斐閣]
- YDC1000 [有斐閣]

紅色標籤, 為單獨檢索

検索結果:【案例：肖像権→出現出肖像権相關記事,論文,判例。。。】

閉じる

次頁

検索条件入力 > 検索結果一覧

肖像権

- 判例(民事) (451) 判例(刑事) (109) 審決等 (18) 法令等 (3) 判例評釈 (176)
- 記事・論文 (532) 文献所在 (121) 用語辞典 (1) 税務Q&A (1) 税判要旨 (3)

可勾选要検索課題, 減少搜尋時間

検索結果: 1,415件

[1-20件目]

一頁の表示件数: 20件

行	文献種類	要約等	日付	書誌	全文
1	判例評釈	判例評釈等/知的財産法/法学セミナー増刊 速報判例解説vol.24 新・判例解説Watch 251-254ページ [2019/4/25] パブリシティ権の保護主体 (Ritmix事件) / (大阪高裁平成29年11月16日) 執筆者等: 安藤和宏	2019/04/25	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	記事・論文	ざっくり押さえる eコマース関連法と事業者の留意点 (特集2 eコマース法務の最先端)	2019/04/21	-	<input type="checkbox"/>
3	記事・論文	論文・記事等/法学セミナー ベストセレクション771号136-136ページ [2019/4/1] 『「表現の自由」の明日へ 一人ひとりのために、共存社会のために』志田陽子=著 (ライブラリー ブック・レビュー) 執筆者等: 平地秀哉	2019/04/01	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	記事・論文	論文・記事等/法学セミナー ベストセレクション771号28-30ページ [2019/4/1] 法律と社会との関わりについて ユーチューバーを例として ([特集] 法学部をでたあと、どうす 執筆者等: 澤田真哉	19/04/01	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	判例(刑事)	特別公務員暴行陵虐致傷被告事件 25563075/平成31年3月1日/東京高裁/平成30年(う)第1448号/控訴審/棄却	19/03/01	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	判例評釈	判例評釈等/民法(債権)/私法判例リマックス58号42-45ページ [2019/2/25] インターネット上での他人へのなりすましとなりすまされた者の名誉権・肖像権等の侵害/ (大阪地裁) 執筆者等: 遠藤史啓	19/02/25	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	判例(民事)	損害賠償等請求事件 25570077/平成31年1月25日/東京地裁/平成29年(ワ)第40121号/第一審/棄却 遠隔診療に従事している医師である原告が、遠隔診療を可能にするスマートフォン向けアプリケーション	19/01/25	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	法律文献 所在情報	経済法・知的財産法/論文等/ 九大法学.117P55/ 2018.09 スポーツ選手の肖像権とパブリシティ権: 人格的及び経済的価値ある情報と権利についての一考察 [文献番号] B091010265/法律時報91巻1号 (2019年01月)	19/01/01	<input type="checkbox"/>	-
9	記事・論文	論文・記事等/季刊労働法263号 (通巻263号) 77-89ページ [2018/12/15] 「人材と競争政策に関する検討会」報告書の読み方の一考察 [「報告書」から立法政策を問う] [第 執筆者等: 矢吹公敏	18/12/15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	法律文献	経済法・知的財産法/論文等/ コピライト.690P2/ 2018.10		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

読取所需全文

TKCローライブラリー

検索条件入力 > 検索結果一覧 > 判例(民事) (TKC)

検索キーワード: [肖像権]

絞り込み

次頁

文献番号: 25570077

タイトル: 特別公務員暴行陵虐致傷被告事件

執筆者等: 東京高裁/控訴審/棄却

分類/分類名: 特別公務員/暴行、陵虐/致傷/私法判例

情報提供: 日本評論社

収録誌(JGNC): 法学セミナー増刊 速報判例解説vol.24 新・判例解説Watch251-254ページ (JGNC 709)

発行年月: 2019/03/01

巻号/頁数: 1/1

収録期間: 平成29年11月16日 平成30年(う)第144号 裁判所ウェブサイト (19/03/01)

全文情報: 裁判所ウェブサイト 平成29年11月16日 平成30年(う)第144号 裁判所ウェブサイト (19/03/01)

東京地方裁判所 平成29年11月16日 裁判所ウェブサイト (19/03/01)

東京地方裁判所 平成30年3月1日 裁判所ウェブサイト (19/03/01)

東京地方裁判所 平成30年3月1日 裁判所ウェブサイト (19/03/01)

東京地方裁判所 平成30年3月1日 裁判所ウェブサイト (19/03/01)

本文情報:

元刊物PDF檔,可全文閱讀

[当該判例]

「本文251ページ」
大阪高等裁判所
平成29年11月16日
LEX/DB25449072

[第一審]

大阪地方裁判所
平成29年3月23日
LEX/DB25448633

[参考判例]

「本文253ページ」
横浜地方裁判所
平成4年6月4日
LEX/DB27811729

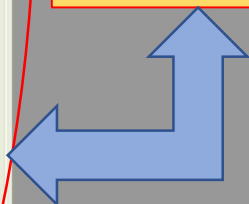
東京地方裁判所
平成1年8月29日
LEX/DB27806093

最高裁判所
平成24年2月2日
LEX/DB25444207

[参考：新・判例解説Watch Web版]

z18817009-00-111241707

除了檢索到所需本文之外,可自動連結到相關的判例及日本各級法院相關參考判例【從一審,控訴審至上告審】



新・判例解説 Watch



18817009-00-111241707

パブリシティ権の保護主体 (Ritmix 事件)

【文 献 種 別】 判決／大阪高等裁判所
【裁判年月日】 平成 29 年 11 月 16 日
【事 件 番 号】 平成 29 年 (ネ) 第 1147 号
【事 件 名】 損害賠償請求控訴事件
【裁 判 結 果】 請求棄却
【参 照 法 令】 民法 709 条
【掲 載 誌】 裁判所ウェブサイト

LEX/DB 文献番号 25449072

事実の概要

フィットネスプログラム「Ritmix」を中国、台湾地域で運営する株式会社 X (原告・被控訴人) の代表者と、フィットネス関係の衣料品を製造・販売する株式会社 Y (被告・控訴人) の代表者は、平成 26 年 12 月以降、フィットネスウェアを共同して製造・販売する等の協議を行った。Y は、同地域を担当する Ritmix のマスタートレーナーであるとともに X の代表者の配偶者でもある P1 の写真撮影を行うなどして、Y のウェアを着用した P1 の画像をホームページ等に掲載した。また、平成 27 年 2 月、アルゼンチンにおいて、P1 等が出演した Ritmix の DVD 撮影が行われたが、その際に出演者が着用するウェアとして、Y が X と協議して新たに製作した T シャツ及び Y の既製品であるズボンが採用された。その後、Y は X に対し、同年 3 月 25 日付け「御通知」と題する書面を送付し、X との協議及び取引を終了し、すべての契約締結を見送る旨を伝えた。Y は、その後も、Y のウェアを着用した P1 の画像をホームページ等に掲載した。

X は Y に対して、X が Ritmix のマスタートレーナーのパブリシティ権について、独占的な利用許諾を受けるなどしているところ、Y が X との取引終了後も上記トレーナーの画像をホームページ等に掲載したことにより、上記パブリシティ権を侵害し、X に固有の損害を被らせたとし、不法行

はこれを認容したため、Y が控訴。大阪高等裁判所は、以下の通り判示して、Y の控訴を棄却した。

判決の要旨

「パブリシティ権は、人格権に由来する権利の一内容を構成するもので、一身に専属し、譲渡や相続の対象とならない。しかし、その内容自体に着目すれば、肖像等の商業的価値を抽出、純化させ、名誉権、肖像権、プライバシー等の人格権ないし人格的利益とは切り離されているのであって、パブリシティ権の利用許諾契約は不合理なものであるとはいえず、公序良俗違反となるものではない。そして、パブリシティ権の独占の利用許諾を受けた者が現実に市場を独占しているような場合に、第三者が無断で肖像等を利用するときは、同許諾を受けた者は、その分損害を被ることになるから、少なくとも警告等をしてなお、当該第三者が利用を継続するような場合には、債権侵害としての故意が認められ、同許諾を受けた者との関係でも不法行為が成立するというべきである。」

「これを本件についてみるに、P1 は、中国、台湾地域のマスタートレーナーとして認定され、台湾のテレビ番組にも出演し、平成 28 年 9 月 25 日に台湾で開催された Ritmix のイベントでは、数百人と推測される参加者が集まっているところ、同イベントの写真入りパンフレットで 2 名のマスタートレーナーのうちの 1 名として紹介された。

《書誌》

【文献番号】
【文献種別】
【裁判年月日】
【事件番号】

【事件名】
【判示事項】

【当事者等】

【裁判結果】
【上訴等】
【裁判官】
【掲載文献】

各級法院完整相關判例

提供 TKC

27811729
判決／横浜地方裁判所（第一審）
平成 4年 6月 4日
昭和63年（ワ）第1497号
平成1年（ワ）第581号
損害賠償等請求事件、違法行為差止等請求事件

【TKC 税務研究所】

1. 譲渡所得税の優遇措置を受けられなかったとしても市に損害賠償を請求する事案（要旨文献番号：60032111）
2. 土井晩翠の旧居の案内板、街路表示、バス停留所の表示が同一人物によるものである事案（要旨文献番号：60032112）
3. 土井晩翠の旧居の案内板、街路表示、バス停留所の表示が同一人物によるものである事案（要旨文献番号：60032113）

【判例タイムズ（判例タイムズ社）】

1. 詩人土井晩翠の所有地を仙台市に売却したことについて、所得控除がないとされた事案
2. 仙台市がその所有する詩人土井晩翠の旧居を「晩翠草堂」と称して使用することについて、権利を侵害するものではないとされた事案

【判例地方自治（ぎょうせい）】

一 原告が裁判上の和解に基づいてその所有の土地を被告市に譲渡した場合の譲渡所得等の特別控除の適用を受けることができない事案（第一事件）について、右事実が認められないとして、請求が、被告市による「晩翠」の名称使用が原告又は晩翠のプライバシーを侵害するものではないとされた事案（第二事件）

原告・中野好之
被告・仙台市
棄却
確定
北山元章 三村晶子 橋本都月
判例タイムズ788号207頁

全文

【文献番号】27811729

損害賠償等請求事件（第一事件）、違法行為差止等請求事件（第二事件）
横浜地裁第六三（ワ）第一四九七号（第一事件）、平元（ワ）第五八一号（第二事件）
平4・6・4第四民事部判決
原告 中野好之
右訴訟代理人弁護士 河原崎弘
被告 仙台市
右代表訴訟人 石井孝
右訴訟代理人弁護士 奥田実城
岡 岡崎成悦

主 文

- 一 原告の請求をいずれも棄却する。
- 二 訴訟費用は原告の負担とする。

事実及び理由

第一 請求

一 第一事件について

- 1 被告は、原告に対し、金2000万円及びこれに対する昭和60年6月29日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 2 被告は、原告に対し、別紙動産目録記載の動産を引渡しせよ。

二 第二事件について

- 1 被告は、仙台市大町一丁目二番二及び三の土地内に被告所有する「晩翠草堂」と表示した案内板、右隣接の道路に設置してある「晩翠通」と表示した標識及び右隣接のバス停留所に設置してある「晩翠草堂」の標識から、「晩翠」の表示をそれぞれ抹消せよ。
- 2 被告は、土井晩翠の専断を行ってはいらない。
- 3 被告は、原告に対し、金100万円及びこれに対する平成元年3月30日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

第二 争点の整理

一 第一事件について

原告が、昭和五八年に別件訴訟の審判上の和解に基づいて原告は同一所有の土地を被告に売却した際、右売却代金につき控除特別措置法二三条の四第四項の特別控除等の権利を所有する特別控除（以下「譲渡控除」という。）の適用を受けることができず、結果的に更正処分を受けたことについて、右譲渡控除の適用を受けることができなかったのは、被告の専断行為である事案（以下「専断」という。）の不法行為によるものであるとして、主目的には国家賠償法一条一項に、予備的には民法七五九条一項に基づき、右専断行為により原告が受けた控除等九四〇万円及び原告が受けた精神的損害一〇六〇万円の賠償を請求するとともに、右和解により原告が被告に引渡しした別紙動産目録記載の動産（以下「事件動産」という。）につき、所有権に基づいてその返還を請求した事案である。

二 第二事件について

原告が土井晩翠（本名「土井好吉」、以下「晩翠」という。）の相続人としての地位に基づき、被告による「晩翠」の名称使用は原告又は晩翠のプライバシーの権利等の侵害を侵害し、かつ、原告又は晩翠のプライバシーの権利を侵害するものであるとして右侵害行為の差止めを求めるとともに、被告市長及び関係者は原告の専断行為を行って原告の専断行為を容認してきたとして、右侵害行為の差止めを求め、併せて右専断行為により原告が受けた精神的損害一〇〇万円の賠償を、主目的には国家賠償法一条一項に、予備的には民法七五九条一項及び民法七五九条一項に基づいて請求した事案である。

三 争点の整理



精進版:判例総合検索→検索日本各級法院判例,再從判例連結到相關法令條及相關刊物

TKC 法律情報 データベース

LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘

ログアウト

データベースの選択

ご利用のデータベースを選択してください。

判例データベース

判例総合検索

解説

公表された民事法、公法、刑事法等の全ての法律分野にわたり、判例を網羅的に収録しています。

新着判例

このコーナーでは、週単位でLEX/DBインターネットに収録される判例を2週間掲載いたします。

LEXニュース・レター 新着判例

新着判例を自動検索し、お客様に対し、電子メールで新着のご案内をするクリッピングサービスです。

税務判例総合検索(国税不服審判所裁決含む)

解説

知的財産権判例検索

解説

■ 侵害訴訟等判例検索

■ 審決取消訴訟判例検索

交通事故判例検索

解説

医療判例検索

解説

行政判例検索

解説

労働判例検索

解説

行政機関等(審決・裁決)データベース

特許庁審決検索

解説

国税不服審判所裁決検索

解説

公正取引委員会審決検索

解説

要旨データベース

税務判例要旨検索(国税不服審判所裁決含む)

解説

Q&Aデータベース

税務Q&A検索

解説

LEX会員談話室

無料

● LEXニュース・レター キーワード等の予約

● LEX/DB収録数

TKC 法律情報 データベース
LEX/DBインターネット

Copyright (C) 1999 TKC Corporation All Rights Reserved.

LEX/DBインターネットに関する知的所有権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

精進版検索介面: 裁判之人..地..物..事件番号..法院級別來檢索相關判例

■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

検索対象: 書誌(判決概要等) 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

OR →

AND ↓

肖像権

NOT

同義語設定

輸入検索關鍵字

■裁判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。

裁判日指定無し

裁判日の範囲指定 : 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

裁判日の指定 : 令和 年 月 日

輸入相關検索信息

■裁判所名 ※何も指定しない場合は、全ての裁判所と国税不服審判所が検索対象となります。

最高裁判所 全ての 全ての

簡易裁判所 戦前(大審院・控訴院等)

■事件番号 ※年数と番号は半角で、事件記録符号は全角で入力してください。

年 (事件記録符号一覧) 第 号

■民刑区分 ※何も指定しない場合は、全ての事件が検索対象となります。少年事件は刑事事件に含まれます。

民事事件 刑事事件

■裁判結果 ※何も指定しない場合は、全ての裁判結果が検索対象となります。

検索式による入力へ切替

フリーキーワード

裁判年月日

裁判所名

事件番号

民刑区分

裁判結果

法編

法条

裁判種別

掲載文献

LEX/DB 文献番号

検索開始 全クリア

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧

[検索条件確認]

絞り込み

クリア

裁判結果による絞り込み

すべて

[1-20(20件表示)] ▲先頭へ

◀前へ

次へ▶

検索結果は 363 件です

選択

選択した書誌の表示

全クリア

1文献ずつ表示

まとめて表示

表示件数

20件

並び替え

裁判年月日(新しい順)

可単一選択也可多重選択

選択

〔上段〕: 事件名 / 著名事件名 〔中段〕: 文獻番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果 〔下段〕: 判示・要旨・事案の概要 / 裁決

直接表示へ

選択	事件名	裁判年月日	裁判所	文獻番号	審級	裁判結果	掲載誌	書誌	全文
<input type="checkbox"/>	特別公務員暴行陵虐致傷被告事件 25563075	平成31年 3月 1日	東京高裁	平成30年(ウ)第1448号	控訴審	棄却		書誌	全文
	(第一審)平成30年6月29日 千葉地 >> (控訴審)平成31年3月1日 東京高								
<input type="checkbox"/>	損害賠償等請求事件 25570077	平成31年 1月 25日	東京地裁	平成29年(ワ)第40121号	第一審	棄却	掲載誌	書誌	全文
	遠隔診療に従事している医師である原告が、遠隔診療を可能にするスマートフォン向けアプリケーションを提供している被告に対し、原告の肖像が掲載された新聞記事を被告が広告用ポスターに使用して複数の医療機関に配布したことが原告のプライバシー侵害を主張し、被告に対し、不法行為…								
	(第一審)平成31年1月25日 東京地								
<input type="checkbox"/>	損害賠償請求事件 25562407	平成30年11月 28日	東京地裁	平成27年(ワ)第30432号	第一審	一部認容、一部棄却		書誌	全文
	本件各記載には、一般読者に対し、「原告が、亡Eの交際相手で看病をしているFに対する「J」の侮辱的発言に同調し、面白がるような態度を取る人物、大声を出したり暴言を吐いたりする粗暴な人物、長期間にわたって献身的に亡Eを看病していたF…								
	(第一審)平成30年11月28日 東京地								
<input type="checkbox"/>	損害賠償請求事件 25449737	平成30年 9月 27日	東京地裁	平成29年(ワ)第41277号	第一審	一部認容、一部棄却	掲載誌	書誌	全文
	原告が被写体となっている本件写真を原告に無断で複製してインターネット上のツイッター上にアップロードした行為が、原告の当該写真に係る著作権(複製権及び公衆送信権)、肖像権及びプライバシー権を侵害すると主張して、被告に対し、不法行為…								
	(第一審)平成30年9月27日 東京地								
<input type="checkbox"/>	損害賠償請求事件 25561248	平成30年 7月 20日	福岡地裁久留米	平成28年(ワ)第69号	第一審	一部認容		書誌	全文
	福岡県みやま市の市長選挙の候補者であった原告A及びその選挙運動員であった他の原告5名が、同市の副市長である被告G及び市議会議長である被告Hから、同市の道の駅において、公職選挙法に基づく選挙運動としての街頭演説を行うことを妨害され…								
	(第一審)平成30年7月20日 福岡地久留米支								
<input type="checkbox"/>	特別公務員暴行陵虐致傷被告事件 25560882	平成30年 6月 29日	千葉地裁	平成29年(わ)第321号	第一審	無罪		書誌	全文
	被告人が相手方に衣類をつかまれたままの状態であつたためにより自己の身体を右回りに反転させる暴行を加えたために相手方を転倒させ傷害を負わせたことが認められるが、相手方が執ように被告人の身体や衣類等をつかむなどした行為は急迫不正の侵害に該当…								
	(第一審)平成30年6月29日 千葉地 >> (控訴審)平成31年3月1日 東京高								
<input type="checkbox"/>	大麻取締法違反、公務執行妨害被告事件 25560883	平成30年 6月 28日	札幌高裁	平成29年(ウ)第200号	控訴審	破棄		書誌	全文

[全文へ](#)

[文献中の1文献目]

▲ 先頭の文献

◀ 前文献

次文献 ▶

《書誌》

提供 TKC

【文献番号】 25563075
【文献種別】 判決/東京高等裁判所 (控訴審)
【裁判年月日】 平成31年 3月 1日
【事件番号】 平成30年(う)第1448号
【事件名】 特別公務員暴行陵虐致傷被告事件
【審級関係】 第一審 25560882
千葉地方裁判所 平成29年(わ)第321号
平成30年 6月29日 判決

【裁判結果】 棄却
【裁判官】 中里智美 來司直美 中川正隆
【全文容量】 約20Kバイト (A4印刷: 約11枚)

同一判例可從控訴審連結到第一審,觀看第一審判定結果

[全文へ](#)

[1 文献中の 1 文献目]

[先頭の文献](#)[前文献](#)[次文献](#)

《書誌》

提供 TKC

【文献番号】 25560882
 【文献種別】 判決／千葉地方裁判所（第一審）
 【裁判年月日】 平成30年 6月29日
 【事件番号】 平成29年（わ）第321号
 【事件名】 特別公務員暴行陵虐致傷被告事件
 【審級関係】 [控訴審](#) 25563075
 東京高等裁判所 平成30年（う）第1448号
 平成31年 3月 1日 判決

【事案の概要】 「被告人は、警部補として、県警察本部B部C課に勤務し、同課D係長として、いわゆる闇金融事犯の犯罪捜査等に従事していたものであるが、路上において、闇金融事犯に係る内偵捜査のため、被害者E（当時49歳）の自宅周辺を私服で撮影するなどの職務に従事中、被害者から不審者として問い詰められ、同人の右手で衣類をつかまれるなどした際、前記内偵捜査の発覚により捜査に支障が生じることを避けるため、その場から逃げ出そうと考え、被害者に対し、同人により衣類をつかまれたままの状態で勢いよく自己の身体を右回りに反転させる暴行を加え、被害者をして身体の平衡を失わせてその右足を路面に強く踏み込ませ、同人に右脛骨高原骨折後変形治癒の後遺症を伴う入院加療159日間を要する右脛骨高原骨折等の傷害を負わせた」という付審判事実について、本件暴行は認められるが、被告人が、被害者による違法な逮捕から自己の権利（行動の自由）を防衛するため、やむを得ずにした行為であり、正当防衛として違法性が阻却されるとして、被告人に対し無罪の言渡しをした事例。

【要旨】 [TKC]
 被告人が相手方に衣類をつかまれたままの状態です勢いよく自己の身体を右回りに反転させる暴行を加えたために相手方を転倒させ傷害を負わせたことが認められるが、相手方が執ように被告人の身体や衣類等をつかむなどした行為は急迫不正の侵害に該当し、被告人は自己の権利を防衛するために、やむを得ず有形力の行使に及んだものであり、防衛手段としての相当性の範囲を逸脱したものでもなかったから、被告人の行為は正当防衛に該当し違法性が阻却される。

【裁判結果】 無罪
 【上訴等】 控訴
 【裁判官】 岡部豪 酒井孝之 津田葉月

【参照法令】 [刑法195条1項](#)
[刑法196条](#)
[刑法36条1項](#)
[刑事訴訟法336条](#)


 可以點選連結到SUPER法令,檢索相關法令條文

※「Super 法令Web」(ぎょうせい 提供)の該当法令の施行日一覧にリンクします。

■ 施行日一覧から選択するための参考情報

当該判例: 千葉地方裁判所 平成29年(わ)第321号 平成30年6月29日判決

【引用判例】 (当判例が引用している判例等)

日本所公布法令時間,修定時間内容可以同時檢索

施行年月日選択

各施行年月日時点の本文を確認する場合は、施行年月日のリンクを押してください。
また、公布法令を確認する場合は最終改正のリンクを押してください。

法令名称

検索結果

No.	施行年月日	最終改正
1	平成30年7月13日施行	平成30年7月13日法律第72号
2	平成29年7月13日施行	平成29年6月23日法律第72号
3	平成29年7月13日施行	平成29年6月21日法律第67号
4	平成29年7月11日施行	平成29年6月21日法律第67号
5	平成28年6月23日施行	平成28年6月3日法律第54号
6	平成28年6月1日施行	平成25年6月19日法律第49号
7	平成26年5月20日施行	平成25年11月27日法律第86号
8	平成23年7月14日施行	平成23年6月24日法律第74号
9	平成22年4月27日施行	平成22年4月27日法律第26号
10	平成19年6月12日施行	平成19年5月23日法律第54号

民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律

平成30年7月13日法律第72号

表示 検索 入力

AA [大] [中] [小]

1/1ページ (前へ 次へ)

民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律をここに公布する。

民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律
(民法の一部改正)

第一条 民法(明治二十九年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。
目次中「第八百九十九条」を「第八百九十九条の二」に、「第一千二十七条」を「第一千四十一条」に、「第八章 遺留分(第一千二十八条―第一千四十四条)」を「第八章 遺留分(第一千四十二条―第一千四十九条)/第九章 特別の寄与(第一千五十条)/」に改める。
第八百八十五条第二項を削る。
第五編第三章第一節中第八百九十九条の次に次の一条を加える。
(共同相続における権利の承継の対抗要件)
第八百九十九条の二 相続による権利の承継は、遺産の分割によるものかどうかにかかわらず、次条及び第九百一条の規定により算定した相続分を超える部分については、登記、金銭その他の対抗要件を備えなければ、第三者に対抗することができない。
2 前項の権利が債権である場合において、次条及び第九百一条の規定により算定した相続分を超えて当該債権を承継した共同相続人が当該債権に係る遺言の内容(遺産の分割により当該債権を承継した場合にあっては、当該債権に係る遺産の分割の内容)を明らかにして債権者にその承継の通知をしたときは、共同相続人の全員が債権者に通知をしたものとみなして、同項の規定を適用する。
第九百二条第一項ただし書を削り、同条の次に次の一条を加える。
(相続分の指定がある場合の債権者の権利の行使)
第九百二条の二 被相続人が相続開始の時にあって有した債務の債権者は、前条の規定による相続分の指定がされた場合であっても、各共同相続人に対し、第九百条及び第九百一条の規定により算定した相続分に応じてその権利を行使することができる。ただし、その債権者が共同相続人の一人に対してその指定された相続分に応じた債務の承継を承認したときは、この限りでない。
第九百三条第一項中「前三条」を「第九百条から第九百二条まで」に改め、同条第三項中「その意思表示は、遺留分に関する規定に違反しない範囲内で、その効力を有する」を「その意思に従う」に改め、同条に次の一項を加える。
4 被相続人が二十年以上の夫婦の一方である被相続人が、他の一方に対し、その居住の用に供する建物又はその敷地について遺贈又は贈与をしたときは、当該被相続人は、その遺贈又は贈与について第一項の規定を適用しない旨の意思表示をしたものと推定する。
第九百六条の次に次の一条を加える。
(遺産の分割前に遺産に属する財産が処分された場合の遺産の範囲)
第九百六条の二 遺産の分割前に遺産に属する財産が処分された場合であっても、共同相続人は、その全員の同意により、当該処分された財産が遺産の分割時に遺産として存在するものとみなすことができる。
2 前項の規定にかかわらず、共同相続人の一人又は数人により同項の財産が処分されたときは、当該共同相続人については、同項の同意を得ることを要しない。
第九百七条第一項中「遺産の」の下に「全部又は一部の」を加え、同条第二項中「その」の下に「全部又は一部の」を加え、同項の次に次の一項を加える。
ただし、遺産の一部を分割することにより他の共同相続人の利益を害するおそれがある場合におけるその一部の分割については、この限りでない。
第九百七条第三項中「前項」を「前項本文」に改める。
第九百九条の次に次の一条を加える。
(遺産の分割前における預貯金債権の行使)

TKC LAW LIBRARY 基本検索介面

LOGOUT

CAUTION!! do not forget to logout.

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」。使い方はこちら。

総合検索区: 可以同时検索所以藍色標籤資料

検索 検索条件の詳細指定 のデータベースを横断検索できます。

基本資料区

基本データベース

- LEX/DBインターネット
- Super 法令Web [ぎょうせい]
- 法律関係リンク集
- 公的判例集データベース
- 法律文献総合INDEX [日本評論社/TKC]
- 新・判例解説Watch
- 交通事故過失相殺事例データベース [判例タイムズ社/TKC]
- 刑事事件量刑データベース [現代人文社/TKC]
- 労働法EX+ [労働開発研究会]

出版社及刊物別検索区

出版社データベース

- 最高裁判所判例解説Web
- 判例タイムズ [法曹会]
- 主要民事判例解説 [判例タイムズ社]
- 別冊判例タイムズ [判例タイムズ社]
- 法学協会雑誌データベース [法学協会/有斐閣]
- 国家学会雑誌データベース [現代人文社]
- 季刊刑事弁護・無罪判例要旨 [現代人文社]
- 季刊労働法 [労働開発研究会]
- 労働法学研究会報 [労働開発研究会]
- 交通事故民事裁判例集Web [ぎょうせい]
- 交通事故裁定例集Web [ぎょうせい/交通事故紛争処理センター]
- 金融法務事情 [金融財政事情研究会]
- 法律時報 / 学界回顧 / 判例回顧と展望 [金融財政事情研究会]
- 私法判例リマークス [日本評論社]
- 法学セミナー ベストセレクション [日本評論社]
- インターネットコンメンタール [日本評論社]
- 新基本法コンメンタール [日本評論社]
- 日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン [日本評論社]
- NBL [商事法務]
- 資料版商事法務 [商事法務]
- 公正取引Web [公正取引協会]
- ビジネス法務 [中央経済社]
- ジュリスト電子版 [有斐閣]
- 論究ジュリスト電子版 [有斐閣]
- 判例百選電子版 [有斐閣]
- 法学教室電子版 [有斐閣]
- 民商法雑誌電子版 [有斐閣]
- YODBメイン [有斐閣]
- 判例百選アーカイブ [有斐閣]
- 法学教室アーカイブ [有斐閣]
- 法律用語辞典 [有斐閣]
- 六法全書電子復刻版 [有斐閣]
- YDC1000 [有斐閣]

藍色標籤可單獨檢索外, 也可以做串並聯檢索, 紅色標籤只能單獨檢索

判例タイムズ社

検索項目の入力

フリーキーワード ※ キーワードは全角15文字以内で入力してください。

OR →

A N D ↓

NOT →

■ 執筆者

【ガイド】

■ 発行年月

年月指定無し ▼ 西暦 年 月 から 西暦 年 月 まで

■ 号・ページ

号 ページ

輸入要検索關鍵字検索判例タイムズ内判例

判例タイムズ

検索項目の入力 > 検索結果一覧

一覧表示: 20件 ▼ 発行年月の ◎ 新しめ ◯ 古い

全選択 クリア 表示 - 1文庫ずつ / まとめて

1-20(20件表示) 0 先頭へ 0 前へ 0 次へ

行	概要	PDF	本文
1	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1445号202-209ページ【2018/4/1】 インターネット上の掲示板において、他人の原写真やアカウント名を利用して他人になりすまし、第三者に対する中傷等を行った...		
2	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1438号164-171ページ【2017/9/1】 芸能プロダクションである原告と歌手である被告との間で締結された「マネジメント専属契約」が...		
3	論文・記事等//判例タイムズ1433号5-13ページ【2017/4/1】 スナップ写真等と有像権をめぐる法的問題について 執筆者等: 中島基至		
4	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1425号265-281ページ【2016/8/1】 警察官による傷害事件の被害者である原告に対する取調べにおいて、社会生活上相当な方法及び限...		
5	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1425号318-327ページ【2016/8/1】 撮影対象に私生活部分や原告らの自宅出入口付近を含む屋外部分...		
6	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1419号331-339ページ【2016/2/1】 1 シンガポール法を準拠法とする不法行為(名誉毀損等)に基づく損害賠償請求について、法の適用に関する適用法22条1項により、日本民法の不法行為についての要件該当性を検討した結果、不法行為を構成しないとして、請求が棄却された事例 2 シンガポールに在住する日本人に対する内縁の不当破産を理由とするフィリピン人の不法行為に基づく損害賠償を求める訴え(反訴)について、我が国の国際私法管轄が認められ、請求の一部が認容された事例 3 法の適用に関する適用法22条2項に基づく日本民法724条(不法行為による損害賠償請求権の期間の制限)の累積的適用による消滅時効の主張を拒否した事例(東京地裁平成25年10月28日)		
7	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1415号303-339ページ【2015/10/1】 アイドルグループのメンバーを被写体とする写真を同人に無断で複製に掲載する行為がいわゆるパブリシティ権を侵害するものとして不法行為法上違法となるとされた事例(東京地裁平成25年4月26日)		
	論文・記事等//判例タイムズ1403号57-79ページ【2014/10/1】		



此標籤可觀看期刊PDF全文資料

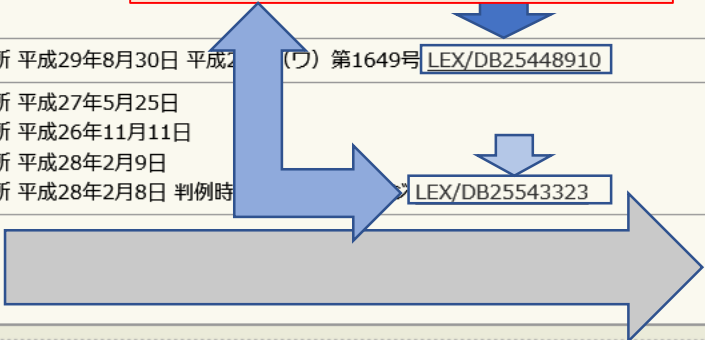
期刊可以單獨檢索 【範例:判例タイムズ】

検索項目の入力 > 検索結果一覧 > 書誌表示

書誌情報 1文献中1文献目

文献番号	p04385896-00-014450202
タイトル	インターネット上の掲示板において、他人の顔写真やアカウント名を利用して他人になりすまし、第三者に対する中傷等を行ったことについて、名誉権及び肖像権の侵害が認められた事例
分類/分野等	判例等/民法編/判例紹介 (コメント付き)
情報提供	判例タイムズ社
書籍名 (ISSN)	判例タイムズ1445号202 - 200... (0438 5896)
発行年月	2018/4/1
参照法令	民法709条
当該判例	大阪地方裁判所 平成29年8月30日 平成29年(ワ)第1649号 LEX/DB25448910
参考判例	東京地方裁判所 平成27年5月25日 仙台地方裁判所 平成26年11月11日 東京地方裁判所 平成28年2月9日 大阪地方裁判所 平成28年2月8日 判例時 LEX/DB25543323
本文情報	本文

可連結法院實際判例



判例タイムズ社 検索項目の入力 > 検索結果一覧 > 書誌表示 > 本文表示

民事 | インターネット上の掲示板において、他人の顔写真やアカウント名を利用して他人になりすまし、第三者に対する中傷等を行ったことについて、名誉権及び肖像権の侵害が認められた事例

対象事件 | 平成29年8月30日判決 大阪地方裁判所第22民事部 平成29年(ワ)第1649号 損害賠償請求事件

裁判結果 | 一部認容、確定

参照条文 | 民法709条

[解説]

1 事実の概要
Xは、YがSNSの掲示板においてXのアカウント名及び顔写真を使用してXになりすまし、第三者を罵倒するような投稿等を行ったことにより、名誉権、プライバシー権、肖像権及びアイデンティティ権を侵害されたとして、慰謝料、発行者情報開示費用及び弁護士費用の支払を求めた。これに対し、Yは、Xになりすましたことではない等と主張した。Xは、Yが自ら顔写真をインターネット上に掲載していたことからプライバシー権侵害は否定したものの、YがXの顔写真を名誉権を侵害する投稿に使用したこと、Xの容姿を侮辱するような投稿を行ったことから、Xの肖像権に結びつけられた利益のうち名誉感情に関する利益を侵害し、社会生活上受忍すべき限度を超えて肖像権を侵害したと認めた。

他方、名誉権や肖像権を侵害していないその他の投稿について、Xは人格的同一性を保持する利益であるアイデンティティ権を侵害したと主張したが、本判決は、人格の同一性に関する利益も不法行為法上保護される人格的利益になり得るとしつつ、なりすましの意図、動機、なりすましの方法・態様、なりすまされた者がなりすましによって受ける不利益の有無・程度等を考慮して、社会生活上受忍できる限度を超えた侵害がある場合に違法性が認められるとし、アカウント名等は、インターネット上のサイト内で通用するものにとどまり、変更も可能であること、第三者からなりすましの指摘がされていたことなどから、社会生活上受忍の限度を超えるものではないと判断している。

以上から、本判決は、Xの請求のうち名誉権及び肖像権侵害に関する請求を認容した。

3 本判決の意義
(1) 本判決がなりすましによる名誉毀損を肯定したことについては、同種の裁判例も存在し(東京地裁平成27年5月25日判決・判例秘書L07030580等)、判断自体に新規性があるわけはないが、同種の裁判例も存在し、

YDC1000[®] 専用電子図書館

ログアウト

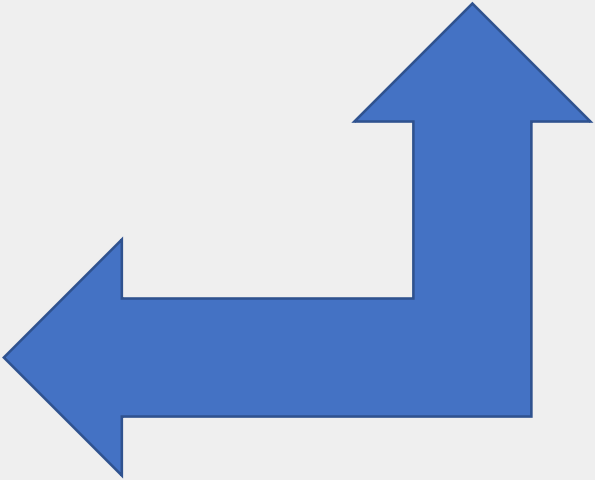
全て 法・法律学 憲法 行政法 民事法 刑事法 社会・経済法 国際法・国際私法 基礎法 その他

表示順: 分類順
 分野: 未選択
 書名検索: 部分一致 クリア
 著者・编者検索: 部分一致 クリア
 刊行年検索: 年~年

全クリア 検索

検索の結果、全1012冊中から1冊目~102冊目が表示されています 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 >>

TKC専用電子図書館, 内收藏有斐閣法律書籍1065冊以上, 可全文閱讀【可下載至硬碟閱讀14日】



有斐閣 YDC1000[®] 専用電子図書館

ログアウト

全て 法・法律学 憲法 行政法 民事法 刑事法 社会・経済法 国際法・国際私法 基礎法 その他

表示順: 分類順
 分野: 未選択
 書名検索: 部分一致 クリア
 著者・编者検索: 部分一致 クリア
 刊行年検索: 年~年

全クリア 検索

検索の結果、全1012冊中から1冊目~102冊目が表示されています

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 >>

閉じる

宮沢俊義先生古稀記念
 /憲法の現代的課題

芦部 信喜

戦争放棄と軍備撤廃の
 法思想的な研究(1) (深瀬忠一) / 言論の自由に関するアメリカ判例の一考察 (久保田きぬ子) / 生活保障に関する一考察 (高原賢治) / 裁判判断の回避と裁判所の憲法保障機能 (芦部信義) ほか8編の論文を収録。



備撤廃の法思想的な研究(1) (深瀬忠一)

を放棄すると定めても、實際上、戦争が起る危険は頗る大きい(不
 戦争が起ったという事実は、このことを証明する)、軍備を全廃してしま
 なるはずである。宮沢俊義・日本国憲法コンメンタール(日本評論社
 (8) 実質的憲法改正(とくに第九条改廃による再軍備)の準備機能とし
 けなかった。宮沢俊義・平和と人権―憲法二〇年(中)―(東大出版会
 現在のもろもろの条件の下で、自衛隊法と憲法との問題について、
 ぞましいかどうか、にあらう。いずれは、そういう『確定』を招き
 ねてしまうよりほかないとしても、今いきなり『歴史の判定に託し
 この際は、そういう日の到来をできるだけ先へ延ばし、もっぱら
 そして、そこでかせがれた『時』を利用して、現に
 に努力することも、実際の見地から見て、意味があるのではな
 『憲法と裁判』(有斐閣、一九六七年)二八四頁。このことは、現
 も深思熟慮すべき根本問題である(同事件をめぐって、深瀬忠一
 律時報一九七〇年二・三・五・九・一〇・一二月号、一九七一年八
 問題は曖昧なまま延引したり、最高裁判決で決める筋合のものでは
 すべき問題だという見解が注目される(潮、一九七〇年九月号)。国民日

戦争放棄と軍備撤廃の法思想的な研究(1) (深瀬忠一)

を放棄すると定めても、實際上、戦争が起る危険は頗
 戦争が起ったという事実は、このことを証明する)、軍備
 なるはずである。宮沢俊義・日本国憲法コンメンタール
 (8) 実質的憲法改正(とくに第九条改廃による再軍備)
 けなかった。宮沢俊義・平和と人権―憲法二〇年(中)―
 現在のもろもろの条件の下で、自衛隊法と憲法との問題
 ぞましいかどうか、にあらう。いずれは、そういう『確
 ねてしまうよりほかないとしても、今いきなり『歴史の
 この際は、そういう日の到来をできるだけ先へ延ばし、
 そして、そこでかせがれた『時』を利用して、
 に努力することも、実際の見地から見て、意味があるの
 『憲法と裁判』(有斐閣、一九六七年)二八四頁。このこ
 も深思熟慮すべき根本問題である(同事件をめぐって、深
 律時報一九七〇年二・三・五・九・一〇・一二月号、一
 問題は曖昧なまま延引したり、最高裁判決で決める筋合の
 すべき問題だという見解が注目される(潮、一九七〇年九

法令/検索

官報掲載法令/検索

検索履歴一覧

基本

体系

五十音

期間

検索語

件名
 本文

法令番号

令和 年

法律

第 号

検索

クリア


[詳細を指定して検索](#)

日本法律条文検索【条文制定時間,修定時間,官報掲示法令時間資料検索】

検索結果が1000件を超えています。最初の1000件を表示します。


[一覧出力](#)

[一覧印刷](#)

法令一覧

1~25件目/1000件

1
 2
 3
 4
 5
 6
 7
 8
 9
 10
 <<最初
 <前へ
 次へ>
 最後>>

No.	法令名称	制定年月日	種別番号	未施行
1	日本国憲法の改正手続に関する法律	平成19年5月18日	法律第51号	あり
2	領海及び接続水域に関する法律	昭和52年5月2日	法律第30号	
3	排他的経済水域及び大陸棚に関する法律	平成8年6月14日	法律第74号	
4	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律	平成22年6月2日	法律第41号	
5	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	平成28年4月27日	法律第33号	
6	法の適用に関する通則法	平成18年6月21日	法律第78号	
7	外国人ノ署名捺印及無資力証明ニ関スル法律	明治32年3月10日	法律第50号	
8	扶養義務の準拠法に関する法律	昭和61年6月12日	法律第84号	
9	遺言の方式の準拠法に関する法律	昭和39年6月10日	法律第100号	
10	日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律	昭和22年4月18日	法律第72号	
11	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件の廃止に関する法律	昭和27年4月11日	法律第81号	
12	奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律	昭和28年11月16日	法律第267号	
13	小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律	昭和43年6月1日	法律第83号	
14	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律	昭和46年12月31日	法律第129号	あり
15	国籍法	昭和25年5月4日	法律第147号	あり
16	男女共同参画社会基本法	平成11年6月23日	法律第78号	
17	請願法	昭和22年3月13日	法律第13号	

制定 平成19年5月18日法律第51号
最終改正 令和元年5月31日法律第16号
施行 令和元年6月20日施行

条項目次 沿革 関連情報

- 引用
 - 第十九条(国民投票の方法等に関する周知等)
 - 引
 - 第二十条(投票人名簿)
 - 引 案
 - 第二十一条(投票人名簿の記載事項等)
 - 引
 - 第二十二条(被登録資格等)
 - 引 案
 - 第二十三条(登録)
 - 引
 - 第二十四条(縦覧)
 - 引
 - 第二十五条(異議の申出)
 - 引 案
 - 第二十六条(訴訟)
 - 案
 - 第二十七条(補正登録)
 - 引
 - 第二十八条(訂正等)
 - 引 案
 - 第二十九条(登録の抹消)
 - 引
 - 第三十条(通報及び調査の請求)
 - 引
 - 第三十一条(投票人名簿の再調製)
 - 引

表示 検索 出力 新旧

AA [大] [中] [小] 見え消し 改正条項のみ表示

閉じる

1/3ページ <前へ 次へ>

○日本国憲法の改正手続に関する法律 抄

(平成十九年五月十八日)
(法律第五十一号)
第百六十六回通常国会
第一次安倍内閣

日本国憲法の改正手続に関する法律をここに公布する。
日本国憲法の改正手続に関する法律

目次

- 第一章 総則(第一条)
- 第二章 国民投票の実施
 - 第一節 総則(第二条—第十条)
 - 第二節 国民投票広報協議会及び国民投票に関する周知(第十一条—第十九条)
 - 第三節 投票人名簿(第二十条—第三十二条)
 - 第四節 在外投票人名簿(第三十三条—第四十六条)
 - 第五節 投票及び開票(第四十七条—第八十八条)
 - 第六節 国民投票分会及び国民投票会(第八十九条—第九十九条)
 - 第七節 国民投票運動(第一百条—第一百八条)
 - 第八節 罰則(第一百九条—第一百二十五条)
- 第三章 国民投票の効果(第一百二十六条)
- 第四章 国民投票無効の訴訟等
 - 第一節 国民投票無効の訴訟(第一百二十七条—第一百三十四条)
 - 第二節 再投票及び更正決定(第一百三十五条)
- 第五章 補則(第一百三十六条—第一百五十条)
- 第六章 憲法改正の発議のための国会法の一部改正(第一百五十一条)

附則

第一章 総則

(趣旨)
第一条 この法律は、日本国憲法第九十六条に定める日本国憲法の改正(以下「憲法改正」という。)について、国民の承認に係る投票(以下「国民投票」という。)に関する手続を定めるとともに、あわせて憲法改正の発議に係る手続の整備を行うものとする。

第二章 国民投票の実施

第一節 総則

(国民投票の期日)
第二条 国民投票は、国会が憲法改正を発議した日(国会法(昭和二十二年法律第七十九号)第六十八条の五第一項の規定により国会が日本国憲法第九十六条第一項に定める日本国憲法の改正の発議をし、国民に提案したものとされる日をいう。第百条の二において同じ。)から起算して六十日以後百八十日以内において、国会の議決した期日に行う。

2 内閣は、国会法第六十五条第一項の規定により国民投票の期日に係る議案の送付を受けたときは、速やかに、総務大臣を経由して、当該国民投票の期日を中央選挙管理会に通知しなければならない。

**SUPER法令:日本法規相關條文
可以從條文找尋引用及被運用判例**

検索

検索条件の詳細指定

のデータベースを横断検索できます。

基本データベース

- ▶ LEX/DBインターネット
- ▶ 公的判例集データベース
- ▶ 新・判例解説Watch
- ▶ 刑事事件量刑データベース [現代人文社/TKC]

- ▶ Super 法令Web [ぎょうせい]
- ▶ 法律文献総合INDEX [日本評論社/TKC]
- ▶ 交通事故過失相殺事例データベース [判例タイムズ社/TKC]
- ▶ 労働法EX+

▶ 法律関係リンク集

藍色標籤可串聯檢索外,也可以整體並聯檢索

出版社データベース

- ▶ 最高裁判所判例解説Web [法曹会]
- ▶ 判例タイムズ [判例タイムズ社]
- ▶ 主要民事判例解説 [判例タイムズ社]
- ▶ 別冊判例タイムズ [判例タイムズ社]
- ▶ 法学協会雑誌データベース [法学協会/有斐閣]
- ▶ 国家学会雑誌データベース [国家学会/有斐閣]
- ▶ 季刊刑事弁護・無罪判例要旨 [現代人文社]
- ▶ 季刊労働法 [労働開発研究会]
- ▶ 労働法学研究会報 [労働開発研究会]
- ▶ 交通事故民事裁判例集Web [ぎょうせい]
- ▶ 交通事故裁定例集Web [ぎょうせい/交通事故紛争処理センター]
- ▶ 判例地方自治 [ぎょうせい]

- ▶ インターネットコンメンタール [日本評論社]
- ▶ 金融法務事情 [法曹会]
- ▶ 法律時報 / 学界回顧 [日本評論社]
- ▶ 私法判例リマックス [日本評論社]
- ▶ 法学セミナー ベストセレクション [日本評論社]
- ▶ インターネットコンメンタール [日本評論社]
- ▶ 新基本法コンメンタール [日本評論社]
- ▶ 日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン [日本評論社]
- ▶ NBL [日本評論社]
- ▶ 資料版商事法務 [商事法務]
- ▶ 公正取引Web [公正取引協会]
- ▶ ビジネス法務 [中央経済社]
- ▶ 旬刊経理情報 [中央経済社]
- ▶ 企業会社 [中央経済社]
- ▶ 税務弘報 [中央経済社]

▶ インターネットコンメンタール [日本評論社]

▶ インターネットコンメンタール

▶ 紅色標籤為獨立檢索區塊





検索方法の指定

目次による検索

[憲法](#)[民法\(財産法\)](#)[民法\(家族法\)](#)[会社法](#)[民事訴訟法](#)[刑法](#)[刑事訴訟法](#)[從目次検索条文](#)

その他の検索

[キーワードによる検索](#)[判例情報による検索](#)

資料

[法令名略語表](#)[判例掲載誌略語表](#)[文献略語表](#)[執筆者一覧](#)

インターネットコンメンタルのご利用にあたってのお願い

- (1) 本コンメンタルにおきましては、重要な条文に関して条文解説を提供しております。「解説に軽重をつける」という本コンメンタルの趣旨に従い、解説を提供していない条文もあることを予めご了承ください。
- (2) 2016年4月より、『憲法』編を提供サービスいたしました。利用申込みは、株式会社TKC(メールアドレス:lexcenter@tkc.co.jp/フリーダイヤル:0120-114-094)へお問合せください。
- (3) 現在、本コンメンタルの書籍版・電子書籍版が下記の通り販売されています。

・書籍版:『新・コンメンタル憲法』、『新・コンメンタル民法(財産法)』、『学習コンメンタル民法II 親族・相続』、『新・コンメンタル刑法』、『新・コンメンタル民事訴訟法 第2版』、『新・コンメンタル刑事訴訟法 第2版』(以上、日本評論社より刊行)

・kindle版:『新・コンメンタル憲法』、『新・コンメンタル民事訴訟法 第2版』、『新・コンメンタル刑事訴訟法 第2版』(以上、amazonにて販売)

なお、内容についてのお問い合わせはinkom@nippon.co.jpまでお願いいたします。

2016年4月1日
株式会社 日本評論社



検索方法の指定 > 目次による検索

【民法(家族法)】

編ジャンプ 第4編 親族 (前注) ▾ ▸

条ジャンプ (725~1044)条へ ▸

階層を閉じる

階層を開く

第4編 親族 (前注)

* (は解説有り)

第1章 総則 (前注)

*第725条 (親族の範囲)

*第726条 (親等の計算)

*第727条 (縁組による親族関係の発生)

*第728条 (離婚等による姻族関係の終了)

*第729条 (離婚による親族関係の終了)

*第730条 (親族間の扶け合い)

第2章 婚姻 (前注)

第1節 婚姻の成立 (前注)

第1款 婚姻の要件

*第731条 (婚姻適齢)

*第732条 (重婚の禁止)

*第733条 (再婚禁止期間)

*第734条 (近親者間の婚姻の禁止)

*第735条 (直系姻族間の婚姻の禁止)

*第736条 (養親子等間の婚姻の禁止)

*第737条 (未成年者の婚姻についての父母の同意)

*第738条 (成年被後見人の婚姻)

*第739条 (婚姻の届出)

*第740条 (婚姻の届出の受理)

*第741条 (外国に在る日本人間の婚姻の方式)

第2款 婚姻の無効及び取消し (前注)

*第742条 (婚姻の無効)

*第743条 (婚姻の取消し)

*第744条 (不適法な婚姻の取消し)

*第745条 (不適齢者の婚姻の取消し)

*第746条 (再婚禁止期間内にした婚姻の取消し)

*第747条 (詐欺又は強迫による婚姻の取消し)

*第748条 (婚姻の取消しの効力)

*第749条 (離婚の規定の準用)

第2節 婚姻の効力 (前注)

*第750条 (夫婦の氏)

*第751条 (生存配偶者の復氏等)

*第752条 (同居、協力及び扶助の義務)

*第753条 (婚姻による成年抑制)

*第754条 (夫婦間の契約の取消権)

第3節 夫婦財産制 (前注)

第1款 総則

*第755条 (夫婦の財産関係)

民法(家族法)

(明治31年6月21日法律第9号)

編者

松岡久和

立命館大

中田邦博

龍谷大学

執筆者一覧 (敬称略・五十音順)

川 淳一

成城大学

冷水登紀代

甲南大学

高橋朋子

成蹊大学

常岡史子

横浜国立

松川正毅

大阪大学

※職位は2018/04/01現在

民法【家族法】第275条全文

民法 第4編(親族(前注))-第1章(総則(前注))

(親族の範囲)

第725条 次に掲げる者は、親族とする。

- 一 六親等内の血族
- 二 配偶者
- 三 三親等内の姻族

I 本条の意義

わが国の民法典では、親族の範囲に関して包括的な規定を設けて、一定の続き柄にある者を親族と呼ぶ。しかし、民法典の中では、個々の規定でもって、法的効果を一定の親族に定めている(たとえば、[民877条](#)参照)。それゆえ、包括的規定で親族の範囲を定める本条は、家制度を基礎とした旧法の名残りであると批判され、その存在意義が疑問視されている。

II 親族に関する基礎用語

1 親等

親族間の遠近を示す単位であり、親子一代を一単位とする([民726条1項](#)参照)。

2 血族

出生による血のつながりのある者(自然血族)のほか、[民727条](#)が規定するように、養親子関係も血族である(法定血族)。

3 配偶者

夫婦の一方から見た他方配偶者をいう。

4 姻族

婚姻を媒介とする「配偶者の一方」と「他方配偶者の血族」との関係にある者をいう。たとえば、妻と夫の父母とは姻族である。本人といこの配偶者も姻族の関係にある。また、夫の先妻の子と後妻である配偶者は姻族である。これに対して、妻の親と夫の親は姻族関係にはない。これは、配偶者の一方の血族と他方配偶者の血族の関係になるからである。

5 直系・傍系

直系とは、血縁が直上直下するかたちでつながる関係を意味する。傍系とは、血縁が共同始祖から直下する関係を意味する。たとえば、兄弟姉妹は父母を共同始祖とする傍系である。しこは、祖父母を共同始祖とし、直下する傍系である。上述の血族、姻族の関係と組み合わせると、直系血族、傍系血族、直系姻族、傍系姻族と呼ばれることもある(たとえば、[民734条](#)参照)。

6 尊属・卑属

自分よりも前の(古い)世代を尊属といい、後の(新しい)世代を卑属という。子は卑属であり、祖父母は尊属である。必ずしも年齢の上下とは一致せず、自己よりも年下の尊属もありうる。尊属や卑属に関する条文は民法典親族編や相続編に散見する([民736条](#)、[民729条](#)等)。

III 親族の範囲

1 血族

血族に関しては、6親等内を親族としている。このような広範囲を親族としていることに対して批判がある。

2 配偶者

血縁に基礎をおかないにもかかわらず、わが国の民法典のもとでは、配偶者も親族である。しかしながら、配偶者を親族としない立法例も多いといわれている。

3 姻族

右クリックで簡単に横断検索できる「TKCローライブラリーサーチャー」。使い方はこちら。

検索 検索条件の詳細指定 のデータベースを横断検索できます。

基本データベース

- LEX/DBインターネット
- 公的判例集データベース
- 新・判例解説Watch
- 刑事事件量刑データベース
- Super 法令Web
- 法律文献総合INDEX
- 交通事故過失相殺事例データベース
- 労働法EX+

ジュリスト電子版

[有斐閣]

有斐閣オンライン・データベース

Yuhikaku Online Database

出版社データベース

- 最高裁判所判例解説Web
- 判例タイムズ
- 主要民事判例解説
- 別冊判例タイムズ
- 法学協会雑誌データベース
- 国家学会雑誌データベース
- 季刊刑事弁護・無罪判例要旨
- 季刊労働法
- 労働法学会報
- 交通事故民事裁判例集Web
- 交通事故裁定例集Web
- 法律時報 / 学界回顧 / 判例回顧と展望
- 私法判例リマックス
- 法学セミナー ベストセレクション
- インターネットコンメンタール
- 新基本法コンメンタール
- 日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン
- NBL
- 資料版商事法務
- 公正取引Web
- ビジネス法務
- ジュリスト電子版
- 論究ジュリスト電子版
- 判例百選電子版
- 法学教室電子版
- 民商法雑誌電子版
- YODBメイン
- 法学教室アーカイブ
- 法律用語辞典
- 六法全書電子復刻版
- YDC1000

有斐閣電子期刊

有斐閣オンライン・データベース ジュリスト電子版

検索対象
検索方法

YODBメイン
ジュリスト
法学教室
判例百選
民商法雑誌
法律用語辞典
六法全書電子復刻版

ジュリス

ヘルプ

- 2019年7月号(No.1534)
- 2019年6月号(No.1533)
- 2019年5月号(No.1532)
- 2019年春号(論ジュリNo.29)
- 2019年4月号(No.1530)**
- 2019年3月号(No.1529)
- 2019年冬号(論ジュリNo.28)
- 2019年2月号(No.1528)
- 2019年1月号(No.1527)
- 2018年12月号(No.1526)
- 2018年秋号(論ジュリNo.27)
- 2018年11月号(No.1525)
- 2018年10月号(No.1524)
- 2018年9月号(No.1523)
- 2018年夏号(論ジュリNo.26)
- 2018年8月号(No.1522)
- 2018年7月号(No.1521)
- 2018年6月号(No.1520)
- 2018年5月号(No.1519)
- 2018年春号(論ジュリNo.25)
- 平成29年度重要判例解説 2018年4月10日臨時増刊
- 2018年4月号(No.1517)
- 2018年3月号(No.1516)
- 2018年冬号(論ジュリNo.24)
- 2018年2月号(No.1515)
- 2018年1月号(No.1514)
- 2017年12月号(No.1513)

全刊期PDF検索,検索状況如下頁所示

有斐閣オンライン・データベース Yuhikaku Online Database

有斐閣オンライン・データベース ジュリスト電子版

検索対象
検索方法

YODBメイン
ジュリスト
法学教室
判例百選
民商法雑誌
法律用語辞典
六法全書電子復刻版

ジュリス

ヘルプ

- 各コンテンツの収録範囲
- 閲覧環境について
- 著作権保護とコンテンツ利用について
- ご利用方法について
- 検索方法について
- 画像ビューア表示について
- 評釈判例・本文判例一覧について
- ファイル表示画面の「論考判例リスト」「ページ目次」について
- お問い合わせについて

- この有斐閣オンライン・データベースに収録されたコンテンツは、紙媒体を問わず、無断で転載・複製することはできません。
- 個人的な使用に限って、検索したデータを印刷することができます。
- この有斐閣オンライン・データベースに収録されたコンテンツは、ジュリスト電子版、法学教室電子版、判例百選電子版、民商法雑誌電子版、法律用語辞典電子版、六法全書電子復刻版にあっては、著者および掲載号・頁等を、また、「法律学小辞典」「法律用語辞典」の解説や「六法全書電子復刻版」の解説部分（参照条文・事項索引等、編者が付した条文見出し（【】で表示されている条文見出し））を引用する場合も掲載の旨を明記しなければなりません。

有斐閣電子期刊

■各コンテンツの収録範囲

1. 収録範囲

各コンテンツの収録範囲は以下のとおりです。ただし、契約内容によって閲覧できる範囲が制限されている場合があります（次の「未契約部分による閲覧範囲の制限」を参照）。

コンテンツ名	収録範囲
--------	------

【画像】與【PDF】所呈現內容方式是相同,如要用【PDF】方式閱讀全文需要安裝 Adobe Acrobat Reader Dc 閱覽程式方能執行.

TKCローライブラリー

有斐閣オンラインデータベース
Since 1877
ジュリスト電子版

検索対象 **ジュリスト** ヘルプ

検索方法 **冊子検索**

ジュリスト 論究ジュリスト

- 2019年7月号(No.1534)
- 2019年6月号(No.1533)
- 2019年5月号(No.1532)
- 2019年春号(論ジュリNo.29)
- 2019年4月号(No.1530)**
- 2019年3月号(No.1529)
- 2019年冬号(論ジュリNo.28)
- 2019年2月号(No.1528)
- 2019年1月号(No.1527)
- 2018年12月号(No.1526)
- 2018年秋号(論ジュリNo.27)
- 2018年11月号(No.1525)
- 2018年10月号(No.1524)
- 2018年9月号(No.1523)
- 2018年夏号(論ジュリNo.26)
- 2018年8月号(No.1522)
- 2018年7月号(No.1521)
- 2018年6月号(No.1520)
- 2018年5月号(No.1519)
- 2018年春号(論ジュリNo.25)
- 平成29年度重要判例解説 2018年4月10日臨時増刊
- 2018年4月号(No.1517)
- 2018年3月号(No.1516)
- 2018年冬号(論ジュリNo.24)
- 2018年2月号(No.1515)
- 2018年1月号(No.1514)
- 2017年12月号(No.1513)

FAQ | お知らせ

2019年4月号(No.1530)

画像ビューア表示 PDFビューア表示

目次に戻る 冊子全体の閲覧

0 頁 次頁▶ ポップアップ 補正

実用法律雑誌

Monthly | **Jurist**

特集 / パワハラ予防の課題

1 / 1

4

2019 April

#1530

平成31年4月1日発行 / 毎月



検索対象 ジュリスト ヘルプ
検索方法 冊子検索

ジュリスト 論究ジュリスト

- 2019年7月号(No.1534)
- 2019年6月号(No.1533)
- 2019年5月号(No.1532)
- 2019年春号(論ジュリNo.29)
- 2019年4月号(No.1530)
- 2019年3月号(No.1529)
- 2019年冬号(論ジュリNo.28)
- 2019年2月号(No.1528)
- 2019年1月号(No.1527)
- 2018年12月号(No.1526)
- 2018年秋号(論ジュリNo.27)
- 2018年11月号(No.1525)
- 2018年10月号(No.1524)
- 2018年9月号(No.1523)
- 2018年夏号(論ジュリNo.26)
- 2018年8月号(No.1522)
- 2018年7月号(No.1521)
- 2018年6月号(No.1520)
- 2018年5月号(No.1519)
- 2018年春号(論ジュリNo.25)
- 平成29年度重要判例解説 2018年4月10日臨時増刊
- 2018年4月号(No.1517)
- 2018年3月号(No.1516)
- 2018年冬号(論ジュリNo.24)
- 2018年2月号(No.1515)
- 2018年1月号(No.1514)
- 2017年12月号(No.1513)



2019年4月号(No.1530)

画像ビューア表示 PDFビューア表示

ポップアップ 補正

目次

判例情報

実用法律雑誌 Monthly Jurist

2019年4月号(No.1530)

ジュリスト

4
2019 April
#1530

特集 Special Feature
パワハラ予防の課題

特集 / パワハラ予防の課題

PDF

[座談会]

原 昌登
久保村俊哉
白井久明
杉浦ひとみ

原 昌登
川井圭司
横田光平
太田 肇

換頁

1 1

有斐閣
新連載 相続と法実務 連載 新時代の弁護士倫理 / 知的財産法とビジネスの糧

144